



# 栃木県の財政状況

平成26年10月



本物の出会い 栃木

Discover your Tochigi



# 目次

- 1 栃木県の概要
- 2 平成26年度栃木県の財政規模
- 3 平成26年度歳入予算の状況  
(一般会計)
- 4 平成26年度歳出予算の状況  
(一般会計)
- 5 栃木県財政の推移 (一般会計)
- 6 平成25年度決算の状況  
(普通会計)
- 7 平成25年度決算の状況  
(公営企業会計・法適用)
- 8 県債発行・公債費の推移

- 9 基金残高の推移
- 10 平成25年度決算に基づく健全化判断比率等
- 11 各種財政指標
- 12 「とちぎ未来開拓プログラム」から  
「財政健全化取組方針」へ
- 13 県債の発行状況
- 14 全国型市場公募債の発行について
- 15 格付けの取得
- 16 問い合わせ先

## 〔参考資料〕

- 1 普通会計決算 収支等の状況
- 2 普通会計決算 歳入の状況
- 3 普通会計決算 歳出の状況 (目的別)
- 4 普通会計決算 歳出の状況 (性質別)
- 5 一般会計当初予算 歳入の状況
- 6 一般会計当初予算 歳出の状況 (目的別)

- 7 一般会計当初予算 歳出の状況 (性質別)
- 8 地方三公社 決算の状況
- 9 外郭団体の状況
- 10 債務負担行為の状況 (普通会計)
- 11 中期財政収支見込みについて



# 栃木県の概要



面積: 6,408km<sup>2</sup>(関東最大) **〈全国第20位〉**  
人口: 1,987,119人(H25.10.1現在) **〈全国第18位〉**  
市町村数: 14市11町(H26.10.1現在)

## 恵まれた県土

- ・東京から60～160km
- ・一人あたりの県民所得は  
H23 2,955千円 **〈全国第8位〉**
- ・東北道・北関東道等が交わる北関東の要所  
※H23.3.19 北関東道全線開通

## 豊かな自然環境

- ・日光国立公園は、ラムサール条約登録湿地「奥日光湿原」、日本三大名瀑の一つ「華嚴の滝」で有名
- ・水がおいしい

## 豊かな人材

- ・「誠実、勤勉、人柄が良く人情味がある」と言われる県民性
- ・県民栄誉賞 船村徹  
(作曲家・名誉県民)  
渡辺貞夫  
(音楽家・名誉県民)  
安藤梢、鮫島彩  
(女子サッカー選手) など

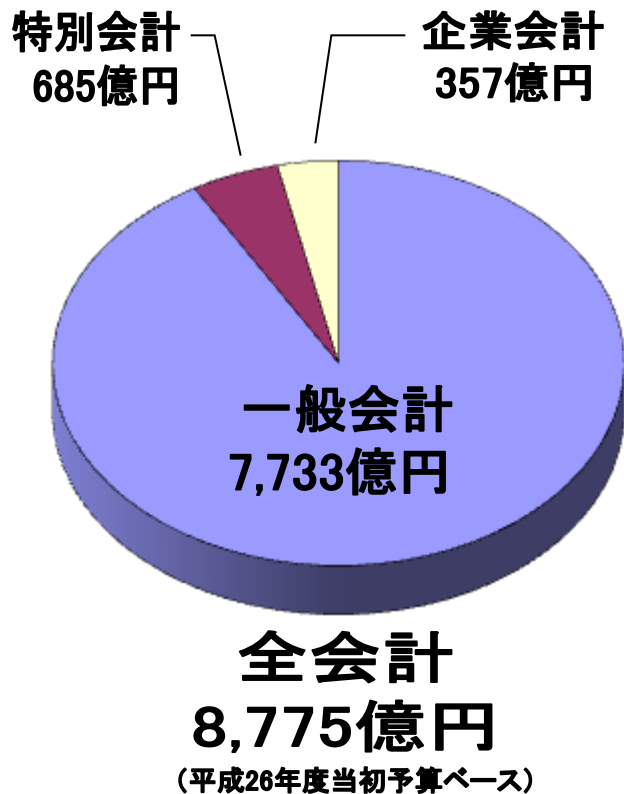
## 誇り輝く“とちぎブランド”

- 農業産出額H24 2,786億円 **〈全国第8位〉**
  - ・とちぎのいちごは平成24年産まで45年連続収穫量日本一
  - ・「とちぎ和牛」も有名
- 製造品出荷額等  
H24 7兆4,341億円 **〈全国第15位〉**
  - ・カメラ用交換レンズ 日本一
  - ・日産、ホンダなどの自動車生産・研究拠点が県内に展開
- 企業立地件数H25 78件 **〈全国第5位〉**
- 優れた歴史・文化
  - ・世界文化遺産「日光の社寺」
  - ・日本最古の学校「足利学校」
  - ・近代産業遺産「足尾銅山」
  - ・那須烏山市の「山あげ祭り」
  - ・栃木市の「人形山車」
  - ・ユネスコ文化遺産の結城紬など



# 平成26年度栃木県の財政規模

- ・ 平成26年度の財政規模は、8,775億円(全会計ベース)
- ・ 一般会計のほかに、特別会計10会計、企業会計6会計を設置



## I 一般会計

7,733億円

## II 特別会計

(億円)

|                  |     |                  |    |
|------------------|-----|------------------|----|
| ①公債管理            | 502 | ②自動車取得税・自動車税納税証紙 | 30 |
| ③馬頭最終処分場事業       | 3   | ④県営林事業           | 4  |
| ⑤林業・木材産業改善資金貸付事業 | 1   | ⑥母子寡婦福祉資金貸付事業    | 5  |
| ⑦心身障害者扶養共済事業     | 3   | ⑧小規模企業者等設備資金貸付事業 | 10 |
| ⑨就農支援資金貸付事業      | 3   |                  |    |
| ⑩流域下水道事業         | 124 |                  |    |

普通会計

## III 企業会計

(億円)

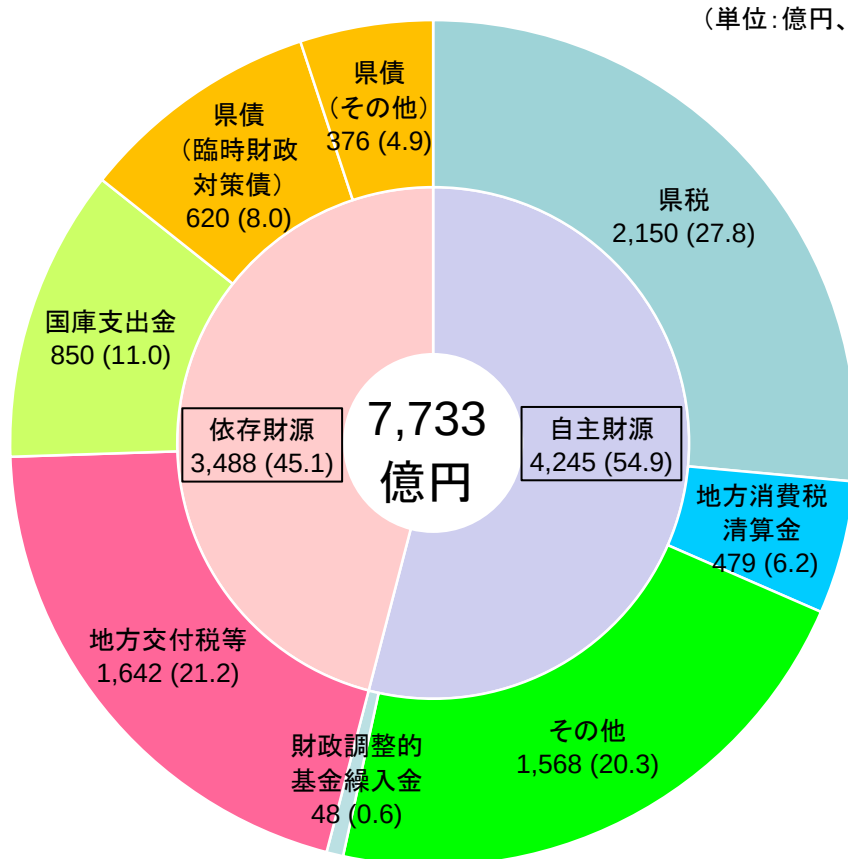
|         |     |          |    |
|---------|-----|----------|----|
| ①病院事業   | 193 | ②電気事業    | 30 |
| ③水道事業   | 28  | ④工業用水道事業 | 12 |
| ⑤用地造成事業 | 89  | ⑥施設管理事業  | 5  |

公営企業会計



# 平成26年度歳入予算の状況(一般会計)

- 県税は、景気回復に伴う法人関係税の増収、税率引上げによる地方消費税の増収等が見込まれ、自動車取得税の税率引下げによる減があるものの、全体では115億円の増
- 地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて97億円の減となったが、国庫支出金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整的基金の取崩しを実質収支(繰越金)の範囲内に収める「**収支の均衡した予算**」を達成



(単位: 億円)

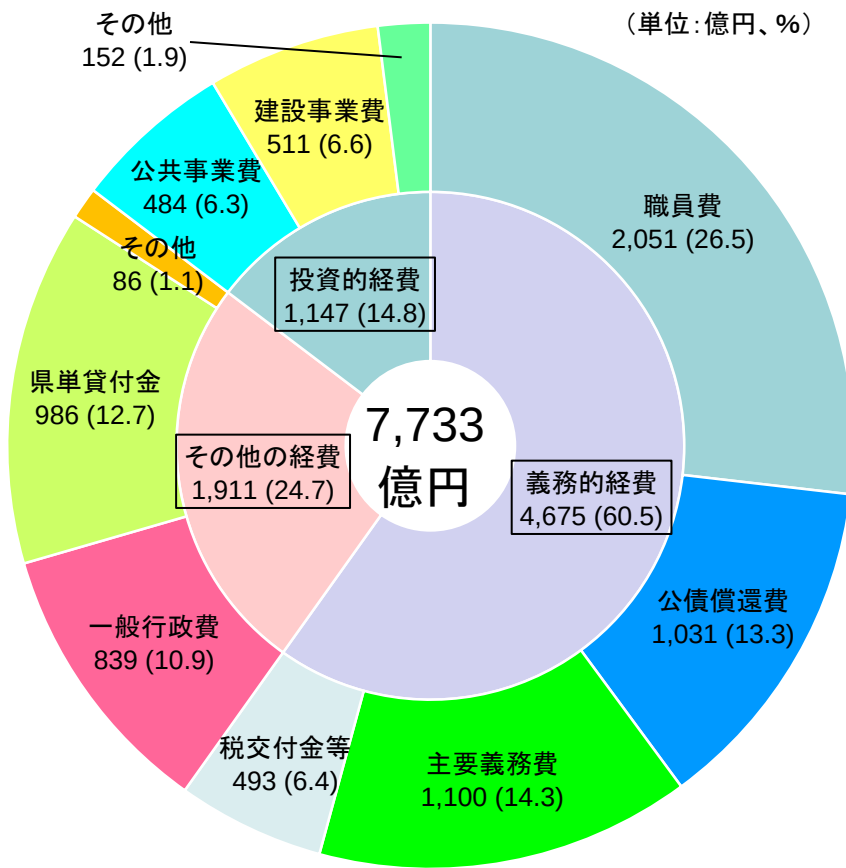
| 区 分         | 平成26年度 |        | 平成25年度 |        | 比較   | 増減率    |
|-------------|--------|--------|--------|--------|------|--------|
|             |        | 構成比    |        | 構成比    |      |        |
| 県税          | 2,150  | 27.8%  | 2,035  | 26.5%  | 115  | 5.7%   |
| 地方消費税清算金    | 479    | 6.2%   | 391    | 5.1%   | 88   | 22.5%  |
| その他         | 1,568  | 20.3%  | 1,683  | 21.9%  | ▲115 | ▲6.8%  |
| 財政調整的基金繰入金  | 48     | 0.6%   | 49     | 0.6%   | ▲1   | ▲1.4%  |
| 自主財源 計      | 4,245  | 54.9%  | 4,158  | 54.1%  | 87   | 2.1%   |
| 地方交付税等      | 1,642  | 21.2%  | 1,571  | 20.4%  | 71   | 4.5%   |
| 国庫支出金       | 850    | 11.0%  | 862    | 11.2%  | ▲12  | ▲1.4%  |
| 県債(臨時財政対策債) | 620    | 8.0%   | 710    | 9.2%   | ▲90  | ▲12.7% |
| 県債(通常債)     | 376    | 4.9%   | 391    | 5.1%   | ▲15  | ▲3.8%  |
| 依存財源 計      | 3,488  | 45.1%  | 3,534  | 45.9%  | ▲46  | ▲1.3%  |
| 合 計         | 7,733  | 100.0% | 7,692  | 100.0% | 41   | 0.5%   |



# 平成26年度歳出予算の状況(一般会計)

- 「復興から力強い成長に向けた取組」と「“とちぎ力”の発信」に積極的に取り組むとともに、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」を着実に推進
- 商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金が減になったことにより、その他の経費は減少(前年度比▲2.4%)
- 投資的経費は、国の経済対策等による基金事業が減少する一方、大規模建設事業関連経費が増となったことにより2年連続で増加(前年度比＋1.6%)

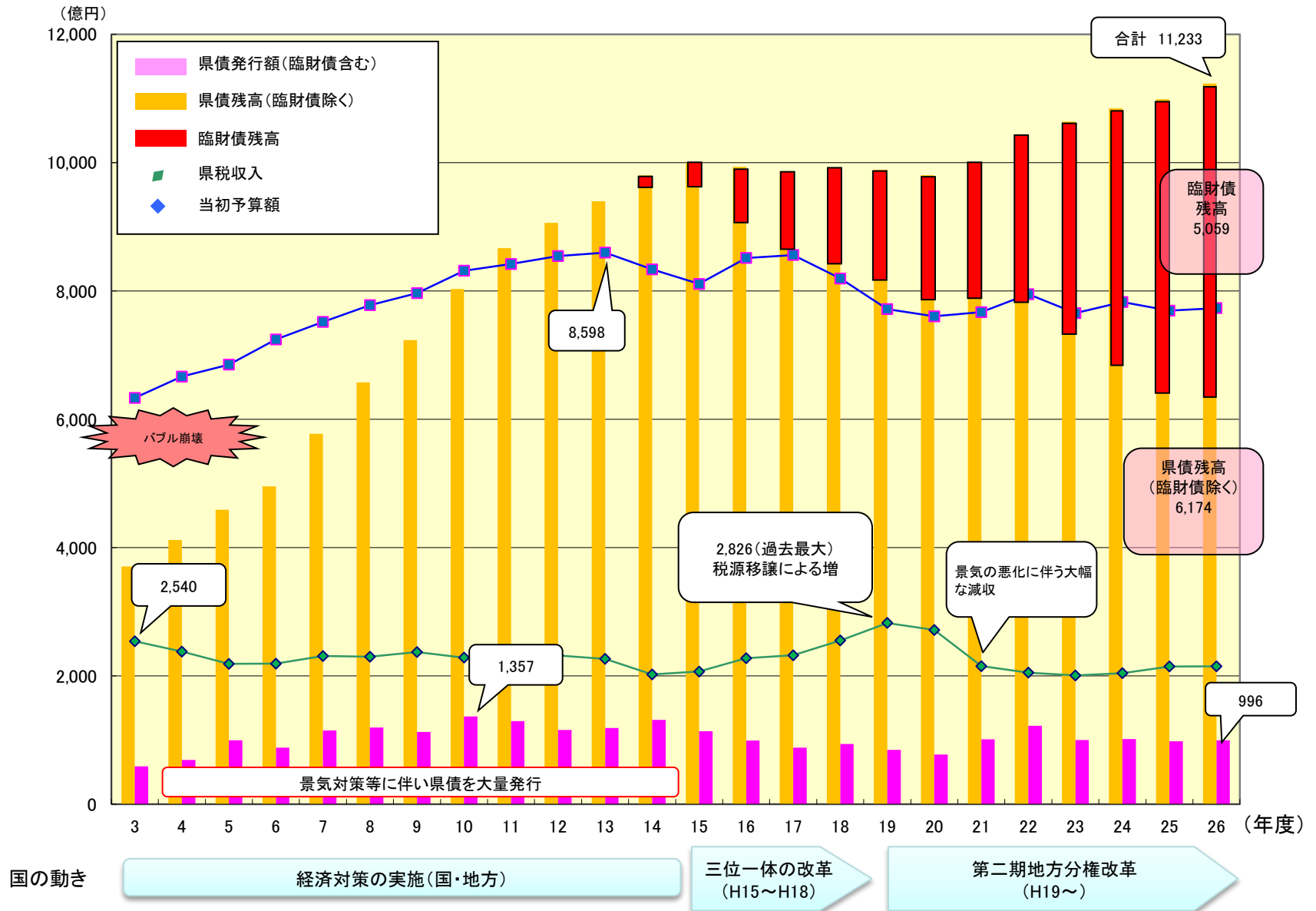
(単位: 億円)



| 区 分      | 平成26年度 |        | 平成25年度 |        | 比較  | 増減率   |
|----------|--------|--------|--------|--------|-----|-------|
|          |        | 構成比    |        | 構成比    |     |       |
| 職員費      | 2,051  | 26.5%  | 2,064  | 26.8%  | ▲13 | ▲0.6% |
| 公債償還費    | 1,031  | 13.3%  | 1,005  | 13.1%  | 26  | 2.6%  |
| 主要義務費    | 1,100  | 14.3%  | 1,102  | 14.3%  | ▲2  | ▲0.2% |
| 税交付金等    | 493    | 6.4%   | 433    | 5.6%   | 60  | 13.8% |
| 義務的経費 計  | 4,675  | 60.5%  | 4,604  | 59.8%  | 71  | 1.5%  |
| 一般行政費    | 839    | 10.9%  | 820    | 10.7%  | 19  | 2.3%  |
| 県単貸付金    | 986    | 12.7%  | 1,046  | 13.6%  | ▲60 | ▲5.8% |
| その他      | 86     | 1.1%   | 93     | 1.2%   | ▲7  | ▲7.5% |
| その他の経費 計 | 1,911  | 24.7%  | 1,959  | 25.5%  | ▲48 | ▲2.4% |
| 公共事業費    | 484    | 6.3%   | 468    | 6.1%   | 16  | 3.5%  |
| 建設事業費    | 511    | 6.6%   | 508    | 6.6%   | 3   | 0.6%  |
| その他      | 152    | 1.9%   | 153    | 2.0%   | ▲1  | ▲0.6% |
| 投資的経費 計  | 1,147  | 14.8%  | 1,129  | 14.7%  | 18  | 1.6%  |
| 合 計      | 7,733  | 100.0% | 7,692  | 100.0% | 41  | 0.5%  |



# 栃木県財政の推移(一般会計)



※年度末県債残高、県債発行額及び県税収入は、25年度までは決算額。26年度は当初予算額。



# 平成25年度決算の状況(普通会計)

- ・ 歳入歳出ともに、東日本大震災からの復旧・復興事業等分の減により、前年度を下回った
- ・ 県税収入は、企業収益の回復等に伴う法人二税及び個人県民税の増加などにより、2年連続で増加
- ・ 投資的経費は、国の経済対策に呼応した公共事業費の増等により、4年ぶりに増加
- ・ 公債費は、近年の臨時財政対策債の発行増により、2年連続で増加したが、増加額は前年度より減少

(億円、%)

| 区分         |          | 25年度  | 24年度  | 増減額   | 伸び率   |
|------------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額       | a        | 7,629 | 7,766 | ▲ 137 | ▲ 1.8 |
|            | うち 県税収入  | 2,148 | 2,043 | 105   | 5.1   |
| 歳出総額       | b        | 7,461 | 7,599 | ▲ 138 | ▲ 1.8 |
|            | うち 人件費   | 2,198 | 2,219 | ▲ 21  | ▲1.0  |
|            | うち 投資的経費 | 1,004 | 955   | 49    | 5.2   |
|            | うち 公債費   | 980   | 960   | 20    | 2.0   |
| 形式収支 c=a－b |          | 168   | 168   | 0     | 0.1   |
| 繰越財源 e     |          | 87    | 79    | 8     | 10.8  |
| 実質収支 d=c－e |          | 81    | 89    | ▲8    | ▲9.3  |





# 平成25年度決算の状況（公営企業会計・法適用）

## ●損益勘定は、病院事業及び用地造成事業を除き黒字

### 《病院事業》

3つの専門病院を経営

- ①精神科医療
- ②がん医療
- ③リハビリテーション医療



「栃木県立病院改革プラン」を策定し、収益改善に取り組む。

### 《電気事業～施設管理事業》

企業局において

5事業を展開



「栃木県企業局中期経営計画（18～22年度）」に続く「栃木県企業局経営計画（23～27年度）」を策定し、自立的かつ持続可能な経営体制の確立を図る。

（億円）

| 区 分   |        | 病院事業 | 電気事業 | 水道事業 | 工業用水道事業 | 用地造成事業 | 施設管理事業 |
|-------|--------|------|------|------|---------|--------|--------|
| 収益的収支 | 事業収益   | 129  | 19   | 19   | 6       | 4      | 4      |
|       | うち営業収益 | 100  | 19   | 19   | 5       | 4      | 2      |
|       | 事業費用   | 132  | 17   | 15   | 5       | 7      | 4      |
|       | うち営業費用 | 125  | 16   | 14   | 5       | 6      | 4      |
|       | 収支差引   | ▲ 3  | 2    | 4    | 1       | ▲ 3    | 0      |

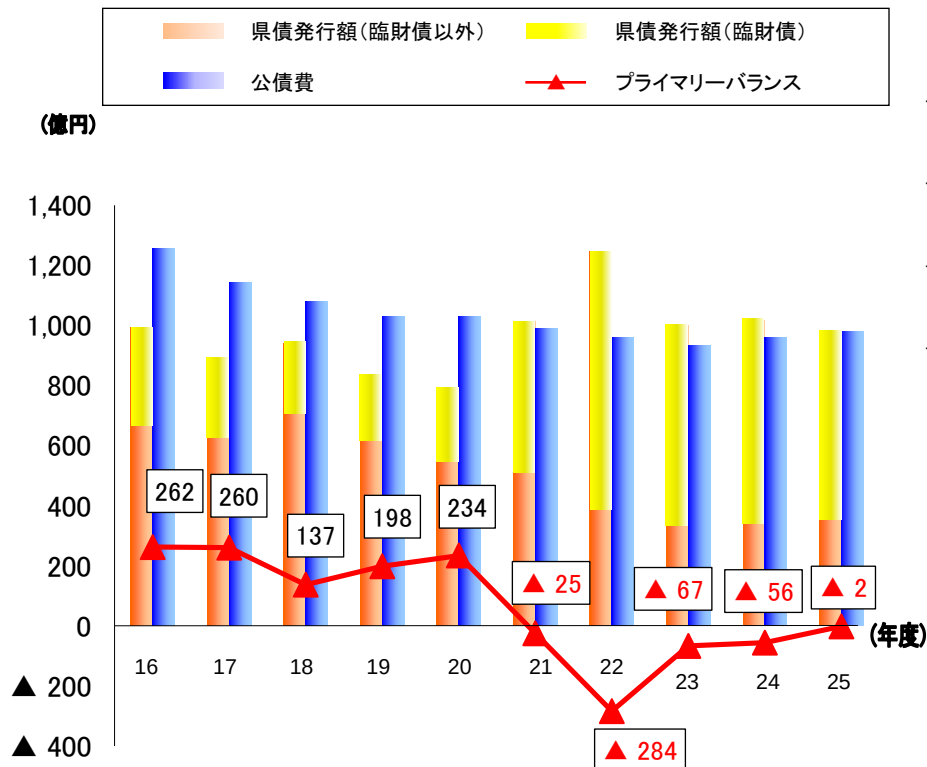
|       |       |     |     |     |     |      |      |
|-------|-------|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 貸借対照表 | 資産の部  | 296 | 164 | 207 | 230 | 200  | 33   |
|       | 負債の部  | 28  | 12  | 21  | 17  | 4    | 6    |
|       | 資本の部  | 268 | 152 | 186 | 213 | 196  | 27   |
|       | 自己資本金 | 101 | 111 | 111 | 13  | 113  | 31   |
|       | 借入資本金 | 169 | 21  | 17  | 16  | 142  | 9    |
|       | 剰余金   | ▲ 2 | 19  | 58  | 184 | ▲ 59 | ▲ 13 |



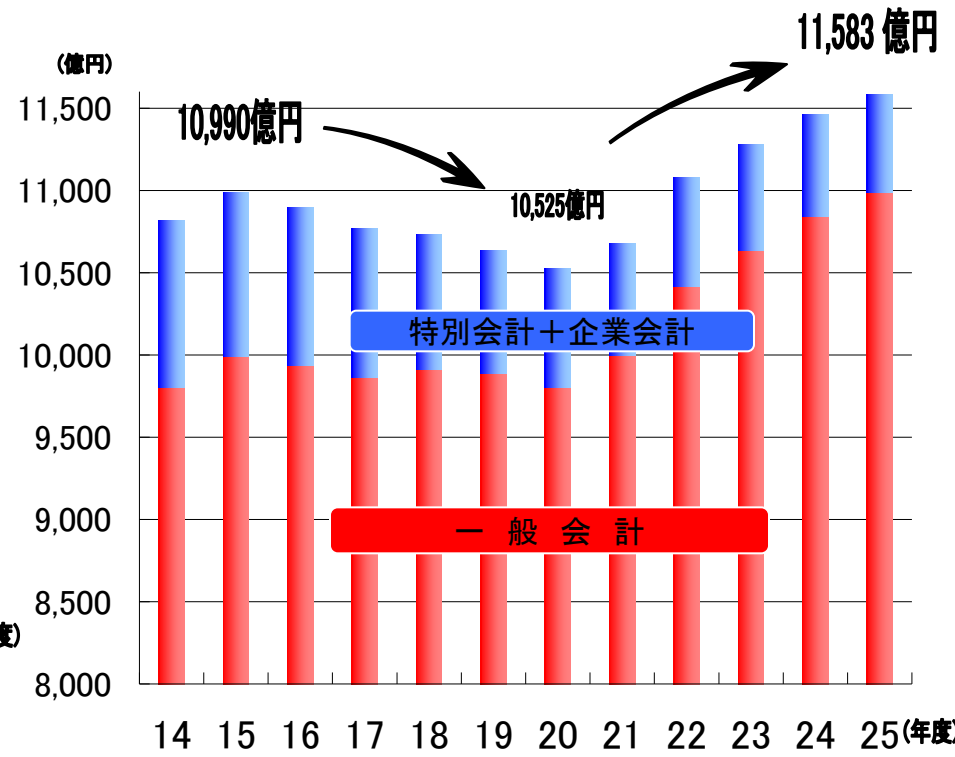
# 県債発行・公債費の推移

- 普通会計のプライマリーバランスは、臨時財政対策債の大量発行に伴い5年連続赤字であるが、赤字額は減少
- 一般会計県債残高は、臨財債発行額の大幅な増加により、5年連続の増。平成25年度末残高(10,987億円)のうち約4割(4,670億円)が臨財債である。
- 第5期行財政改革大綱(H23~27)においては、平成27年度末の臨財債を除く県債残高を平成21年度末(7,645億円)よりも減少させることとしており、引き続き投資的経費を抑制し県債残高の圧縮に努める。 ※H25年度末残高 6,317億円(臨財債除く。)

## 発行額及び償還額



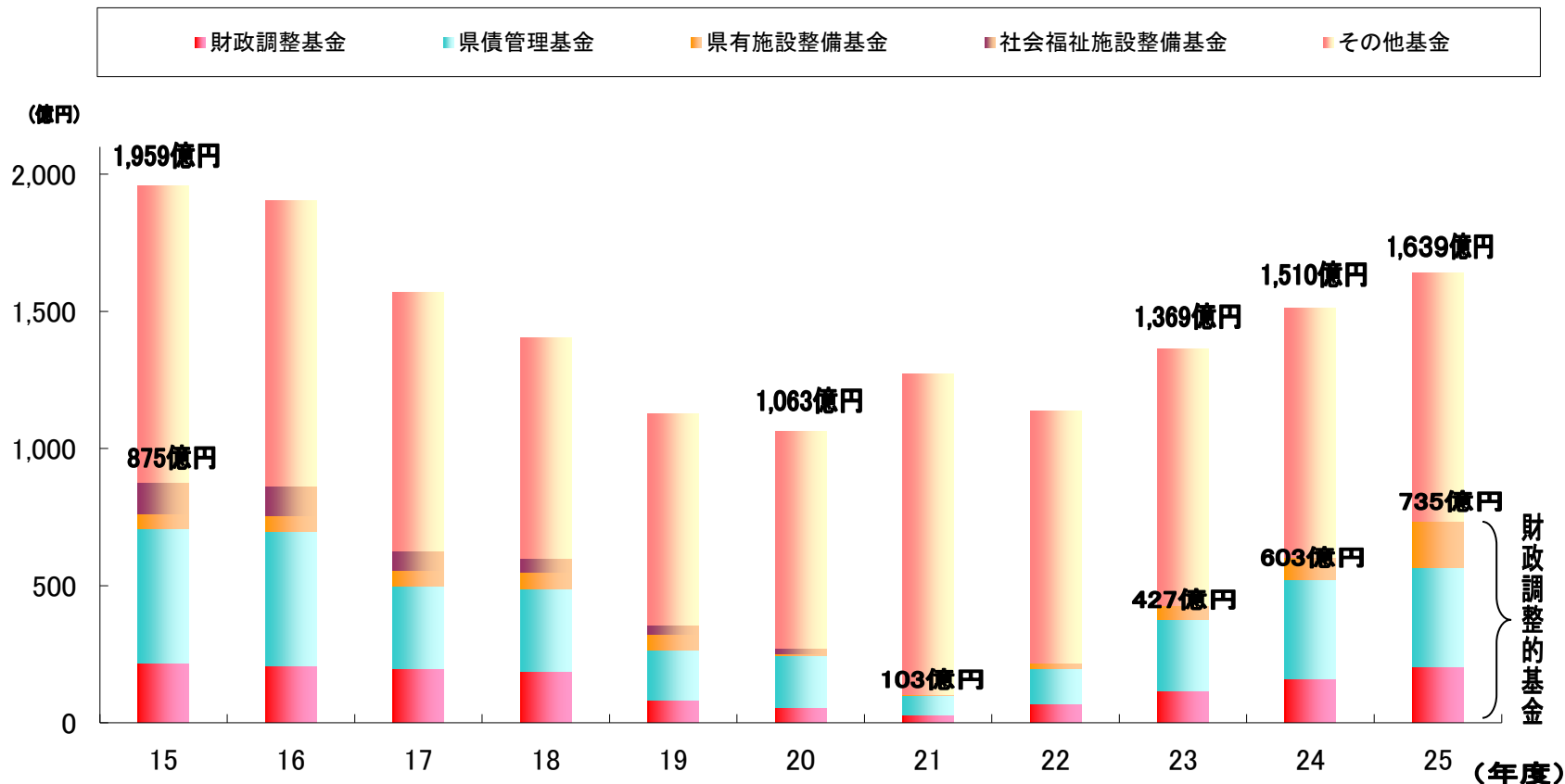
## 県債残高の推移





# 基金残高の推移

- 平成25年度は、「財政健全化取組方針」に基づく取組等の結果、当初予定していた財政調整基金の取崩しを取り止めるとともに、県有施設整備基金等への積立を行った。これにより、財政調整的基金の平成25年度末残高は735億円となり増加。



※ 25年度までは決算ベース。

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)。



# 平成25年度決算に基づく健全化判断比率等

財政の健全性の度合いを示す5つの指標**全てにおいて健全段階**である。

| 指標名        | 対象範囲                                        | 本県 <sup>※2</sup>               | 全国平均 <sup>※3</sup>           | 財政健全化法  |        |
|------------|---------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------|---------|--------|
|            |                                             |                                |                              | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 1 実質赤字比率   | 一般会計等 <b>※1</b>                             | —                              | —                            | 3.75以上  | 5以上    |
| 2 連結実質赤字比率 | 一般会計等<br>公営事業会計                             | —                              | —                            | 8.75以上  | 15以上   |
| 3 実質公債費比率  | 一般会計等<br>公営企業会計                             | <b>11.5</b><br><b>〈全国第4位〉</b>  | <b>13.5</b><br><b>〈速報値〉</b>  | 25以上    | 35以上   |
| 4 将来負担比率   | 一般会計等<br>公営事業会計<br>一部事務組合<br>地方公社<br>第三セクター | <b>118.7</b><br><b>〈全国第5位〉</b> | <b>200.7</b><br><b>〈速報値〉</b> | 400以上   |        |
| 5 資金不足比率   | 公営企業会計                                      | —                              | —                            | 20以上    |        |

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)が含まれる。

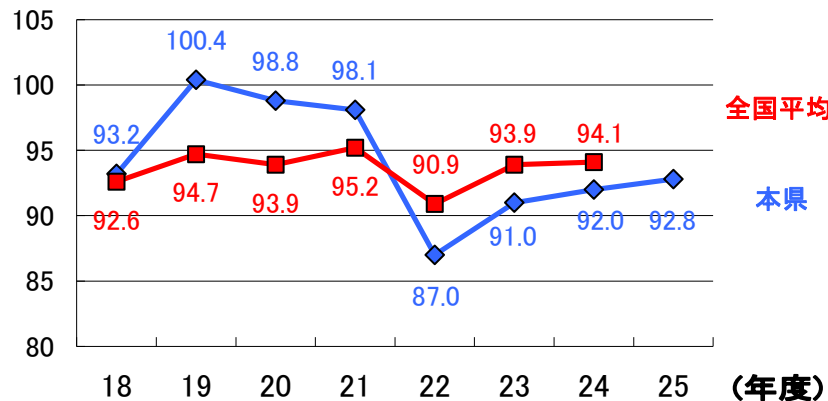
※2 本県欄の「—」表示は黒字であることを示す。

※3 H26.9.30 総務省発表(速報)。

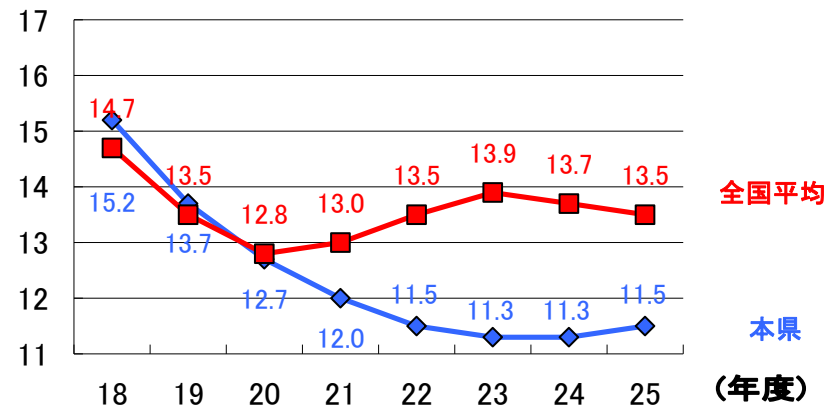


# 各種財政指標

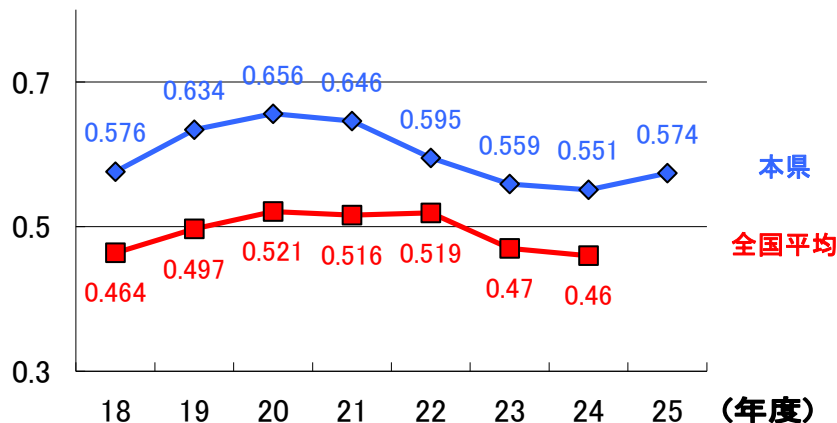
## 〔経常収支比率〕



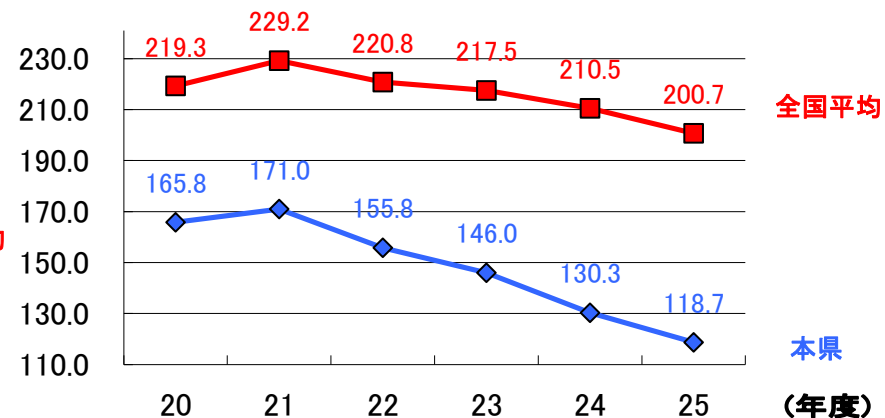
## 〔実質公債費比率〕



## 〔財政力指数〕



## 〔将来負担比率〕



※経常収支比率及び財政力指数の平成25年度の全国平均値は未発表(26年9月末現在)。



# 「とちぎ未来開拓プログラム」から「財政健全化取組方針」へ

【健全化対策前の収支見通し(H21～H25)】

○貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み ○毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

H21

## 財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

- ＜目標＞ 平成25年度から収支の均衡した予算を編成 (平成21年10月)  
＜集中改革期間＞ 平成21～24年度(4年間)  
＜収支改善目標額＞ 約384億円(平成25年度までに達成)

＜成果＞

**平成25年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成**

毎年度の当初予算における財源不足額を概ね実質収支(繰越金)の範囲内に収める

- ・平成21年時点の推計で、87億円(財政調整的基金充当でも15億円)と見込んでいた平成25年度当初予算の財源不足を、約**49億円(実質収支の範囲内)**と大幅に縮減(策定当初に掲げた目標を達成)
- ・プログラム取組後であってもH22年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、H24年度末で**約603億円の残高**を確保

H25

## 「財政健全化取組方針」の策定

- ＜基本的な考え方＞ (平成25年3月)  
○「収支の均衡した予算」を平成26年度以降も継続していくことが必要  
○公債費及び医療福祉関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政需要の対応等により、引き続き財源不足が見込まれる。  
○必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、**財政健全化の取組を緩めることなく継続**  
＜取組期間＞ 平成25～27年度(3年間・とちぎ行革プランの終期と同期)

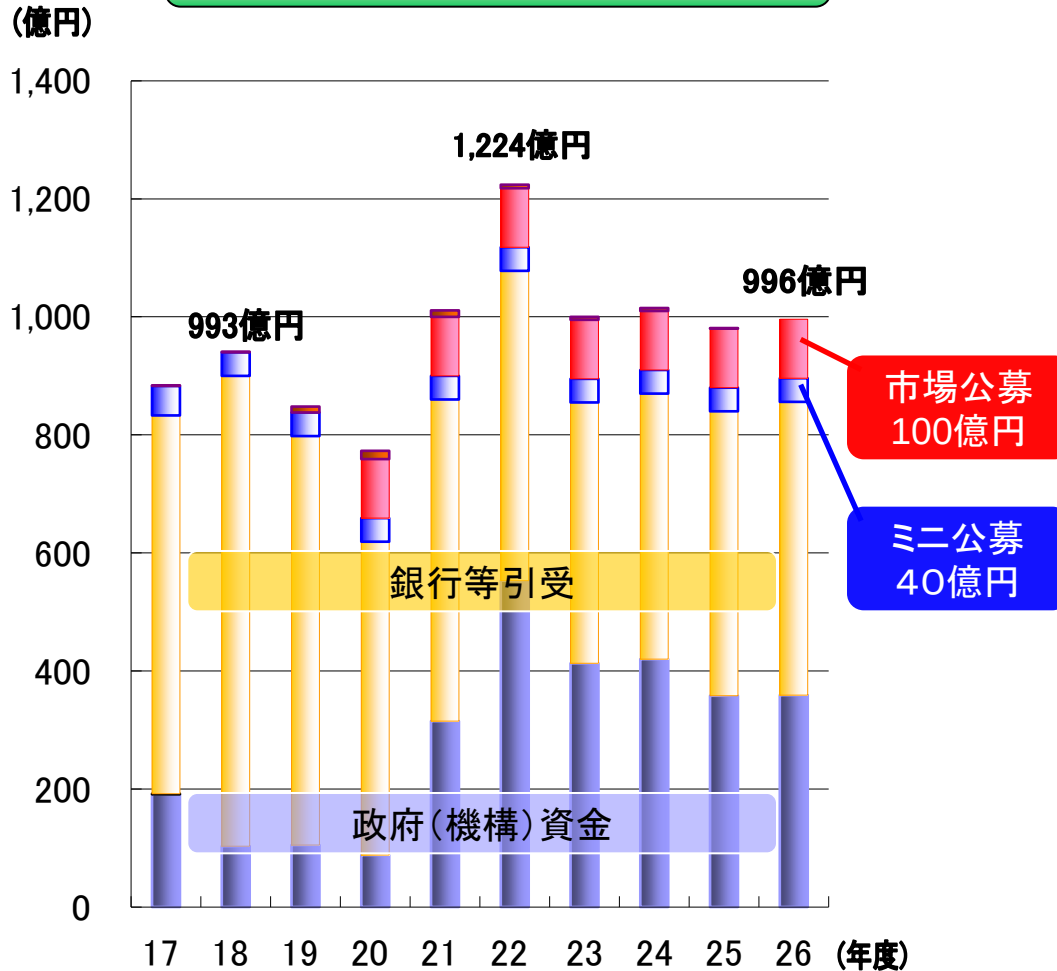
＜目 標＞

- ・毎年度の当初予算において、**収支均衡予算を継続する**
- ・今後の財政状況の変化等に対応するため、**財政調整的基金の涵養に努める**



# 県債の発行状況

## 借入先の推移



※ 一般会計ベース

※ 26年度は当初予算ベースの見込み

- ・ 21年度以降、臨財債の大幅な増加に対応し、政府資金が増加。
- ・ 15年度から住民の県政への参画を促すため、住民参加型市場公募地方債を発行。
- ・ 20年度から全国型市場公募地方債を発行し、より安定的かつ多様な資金調達を図る。



# 全国型市場公募地方債の発行について

## 〔26年度発行計画〕

|       |                |
|-------|----------------|
| 発行額   | 100億円          |
| 年限    | 10年(満期一括)      |
| 条件決定日 | 平成26年11月11日(火) |
| 発行日   | 平成26年11月28日(金) |

## 〔シ団構成メンバー〕

| 金融機関名    | シェア | 証券会社名             | シェア |
|----------|-----|-------------------|-----|
| 足利銀行     | 20  | 大和証券              | 9   |
| みずほ銀行    | 17  | SMBC日興証券          | 9   |
| 栃木銀行     | 5   | 野村證券              | 9   |
| あおぞら銀行   | 1   | みずほ証券             | 8   |
| 新生銀行     | 1   | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | 5   |
| 三井住友銀行   | 1   | 東海東京証券            | 3   |
| 信金中央金庫   | 1   | SMBCフレンド証券        | 1   |
| 足利小山信用金庫 | 1   | 岡三証券              | 1   |
| 大田原信用金庫  | 1   | ゴールドマン・サックス証券     | 1   |
| 鹿沼相互信用金庫 | 1   | しんきん証券            | 1   |
| 烏山信用金庫   | 1   | モルガン・スタンレーMUF G証券 | 1   |
| 佐野信用金庫   | 1   |                   |     |
| 栃木信用金庫   | 1   |                   |     |
| 計        | 52  | 計                 | 48  |





# 格付けの取得

**AA<sup>+</sup>**  
**(安定的)**

## 〔格付け理由等〕

○関東北部に位置する全国有数の「ものづくり県」であり、農業や観光業も盛んで経済力は都道府県の中でも上位にある。地域活性化に向け、県の強みを生かした様々な施策に取り組んでおり、一定の成果を上げていること。

○「とちぎ未来開拓プログラム」の考えを継承した「財政健全化取組方針」の下で収支均衡予算の編成を続けるなど引き続き財政健全化を進めていること。

○臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少しており、県民一人当たりの県債残高が都道府県の中では少なく、将来負担比率も良好であること。

- 平成26年10月17日に(株)格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得

- 信用力の向上、投資家の獲得に寄与するものと期待



- 今後も財政健全化に向けた取組を推進
- また、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表



# 問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課  
担当：西田、関口

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

TEL 028-623-2024

FAX 028-623-2030

E-mail [zaisei@pref.tochigi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.tochigi.lg.jp)

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。